事例No.	2242
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	福島県浪江町

事例区分	DX

タグ	・新たな政策手法の確立・活用 ・ICT

事例種類	DX

事例内容・タイトル

民間企業との連携による町民へのタブレット端末配布とアプリケーション開発

出典

地方自治研究機構：自治体D X のマネジメント手法（令和３年度）

<調査研究事業：自治体 DX のマネジメント手法（令和３年度）>

〇自治体 DX

・マネジメント手法

取組団体：福島県浪江町

取組内容：民間企業との連携による町民へのタブレット端末配布とアプリケーション開発

１．浪江町の概要

人口： 15,910 人（令和４年５月末時点）

職員数（一般行政職）：166 人（平成 31 年４月１日時点）

総面積：223.14 ㎢

図表 1 浪江町の位置図



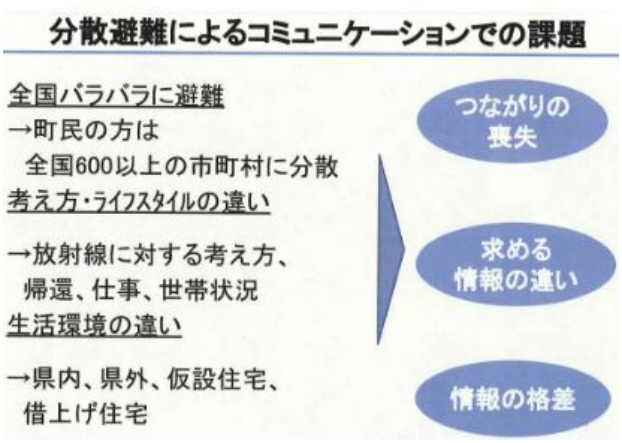
出所 浪江町ホームページ

２．取組の背景・目的及び取組の内容

（１） タブレット端末の配布

福島県浪江町は 2011 年 3 月に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、町民の多くは全国各地に分かれての避難生活を強いられることとなっている。広範囲に分散しての避難生活という状況において、従来の手法では町民の絆の維持や町からの情報発信などが物理的に難しいことから、ICT ツールの活用が有効な解決手段になると考え、2014～2015 年度において希望する全世帯に 1 台ずつタブレット端末を配布した。（約 7,100 台配布）

図表 2 分散避難によるコミュニケーションの課題とタブレット配布事業の目的





出所：浪江町ヒアリング資料（以下同じ）

（2） 町独自のアプリケーション開発

先行して同様の事業を実施していた近隣自治体へのヒアリングの結果、通信事業者にタブレット端末の調達をお任せすると、テンプレート的なアプリケーション（以下「アプリ」という）がプリインストールされている一般的なタブレットになるため、町民にとっては必要な情報が伝わりにくい状況だったことが分かった。

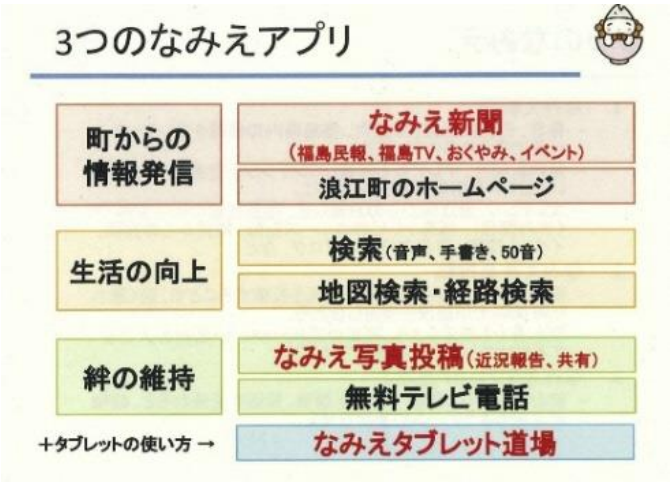
そこで町民にとって必要な情報について、町民を交えてヒアリング、アイデアソン、ハッカソンを実施し、その結果を基に町民のニーズに合った町独自のアプリの開発を行った。また、高齢者などタブレット端末の操作に不慣れな町民も多いことから、タブレット講習会の開催やコールセンターの設置など丁寧なサポート体制を構築した。その結果、2019 年 3 月にタブレット事業が終了し、タブレット端末代や通信費の補助がなくなった現在も避難者を中心に 1,500 人が自身のスマートフォンやパソコンを活用し、アプリケーションを利用している。

図表 3 町独自アプリ開発の様子





図表 4 利用者のニーズにあったアプリ開発



3．成果・課題

・推進できた理由

この事業の推進には国、県、民間企業(Code for Japan など)からの様々な立場の人が復興人材として多く携わったが、震災復興という目的のために一致団結できたところがポイントである。特に Code for フェローシッププログラムにより浪江町に派遣されていた吉永隆之氏の存在が大きく、町職員も吉永氏の情熱に好影響を受けた。

図表 5 浪江町フェローシップの仕組み



【参考】

浪江町ホームページ（浪江町タブレット）

https://www.town.namie.fukushima.jp/soshiki/2/201405tablet.html

Code for Namie

https://codefornamie.org